

別表

区 分	経 費	交付率又は交付額	重要な変更	
			経費の配分の変更	事業の内容の変更
農業・食品産業強化対策整備交付金				
I 強い農業・担い手づくり総合支援交付金 (産地基幹施設等支援タイプ)	<p>1 事業費</p> <p>(1) 産地競争力の強化 強い農業・担い手づくり総合支援交付金実施要綱（以下「国実施要綱」という）に基づいて行う事業に要する経費</p> <p>(2) 食品流通の合理化 国実施要綱及び卸売市場法第72条第1項に基づいて行う事業に要する経費</p> <p>2 市町村附帯事務費 市町村が行う1の経費に係る事業の実施に関し、事業実施計画の承認及び事業の推進に必要な事務並びに指導監督及び調査検討を行うのに要する経費</p>	<p>定額（6/10, 11/20, 1/2, 4/10, 1/3, 1/4, 1/5以内） なお、それぞれの交付率に該当する取組は、国実施要綱別表の定めるところによるものとする。</p> <p>定額（4/10, 1/3以内） なお、それぞれの交付率に該当する取組は、国実施要綱の別表に定めるところによるものとする。</p> <p>定額（1/2以内）</p>	<p>1 卸売市場法第72条第1項に基づく法律補助として交付決定された額とそれ以外の相互間における流用</p> <p>2 交付金の交付決定を受けたもの（以下、「補助事業者」という。）の交付額の変更</p>	<p>1 事業の新設又は廃止</p> <p>2 事業実施主体の変更</p>
II 令和2年から3年までの冬期の大雪及び令和3年福島県沖を震源とする地震被災産地施設支援対策	<p>1 事業費</p> <p>(1) 産地競争力の強化 国被災産地実施要領に基づいて行う事業に要する経費</p> <p>(2) 食品流通の合理化 国被災産地実施要領に基づいて行う事業に要する経費</p> <p>2 市町村附帯事務費 市町村が行う1の経費に係る事業の実施に関し、事業実施計画の承認及び事業の推進に必要な事務並びに指導監督及び調査検討を行うのに要する経費</p>	<p>定額（1/2以内） ただし、助成対象施設が園芸共済の加入対象施設の場合は、国被災産地実施要領の別紙1の4のア、イのとおりとする。</p> <p>定額（1/2, 1/3以内）</p> <p>定額（1/2以内）</p>		